

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年3月18日(火)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年12月期の業績概要	01
2. 2025年12月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業内容	03
2. 沿革	04
■ 業績動向	05
1. 2024年12月期の業績概要	05
2. 事業セグメント別動向	06
3. 財政状況	13
■ 業績見通し	14
■ 中長期の成長戦略	15
1. 新3ヶ年計画の概要	15
2. 事業セグメント別の成長戦略	17
■ 株主還元策	19

■ 要約

新3ヶ年計画を策定。 2027年12月期に営業利益174億円超を目指す

Jトラスト<8508>は、傘下に国内外の金融事業会社を有するホールディングカンパニーである。東京証券取引所（以下、東証）スタンダード市場に上場している。現代表取締役社長の藤澤信義（ふじさわのぶよし）氏の下、国内外で数々のM&Aにより成長を続け、日本金融事業・韓国及びモンゴル金融事業・東南アジア金融事業などのアジアの金融事業を中心に、不動産事業も展開している。

1. 2024年12月期の業績概要

2024年12月期の連結業績は、営業収益128,170百万円(前期比12.2%増)、営業利益6,252百万円(同22.4%減)、税引前利益8,368百万円(同14.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,040百万円(同63.0%減)の増収減益となった。営業収益は過去最高で着地したが、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は期初計画を下回った。減益となったのは、2023年12月期にM&Aによる会計上の特殊要因（負ののれん発生益及び繰延税金負債の取崩）を計上したことの反動である。この特殊要因を除けば、営業利益は前期比83億円増、税引前利益は同87億円増、親会社の所有者に帰属する当期利益は同63億円増であり、実力値ベースでは右肩上がりでの増益であった。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業は保証事業とサービス事業の好調持続に加え、証券事業と割賦・クレジット事業による手数料収益の増加により大幅な増益となり、グループの業績をけん引した。また懸案事項であった韓国及びモンゴル金融事業の改善も順調に進み、黒字転換して増益に貢献した。東南アジア金融事業も銀行業における貸出金の増加や貸倒引当金繰入額等の減少により、黒字転換した。このように、主力の金融3事業を中心に業績は改善基調を続けていると評価できる。また、同社は株主還元にも配慮しており、減益決算ながら年間配当金は期初予想通り14.0円とし、配当性向は31.4%に上昇した。加えてIR活動・株主優待なども継続しており、適宜自己株式の取得等を通じて株主に還元する方針を公表している。

2. 2025年12月期の業績見通し

2025年12月期の連結業績は、営業収益135,100百万円(前期比5.4%増)、営業利益11,100百万円(同77.5%増)、税引前利益11,900百万円(同42.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,500百万円(同7.6%増)の増収増益を計画する。営業収益は過去最高値を見込んでいる。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業では小幅の増益を確保する一方、韓国及びモンゴル金融事業及び東南アジア金融事業については大幅な増益を計画し、金融3事業における増益基調が続く見通しである。不動産事業も増益を計画し、投資事業において損失の大幅減少を計画している。以上の好決算見通しに基づき、年間配当金は2.0円増配するとともに、記念配当1.0円を加えて17.0円とし、配当性向は34.7%を予定している。

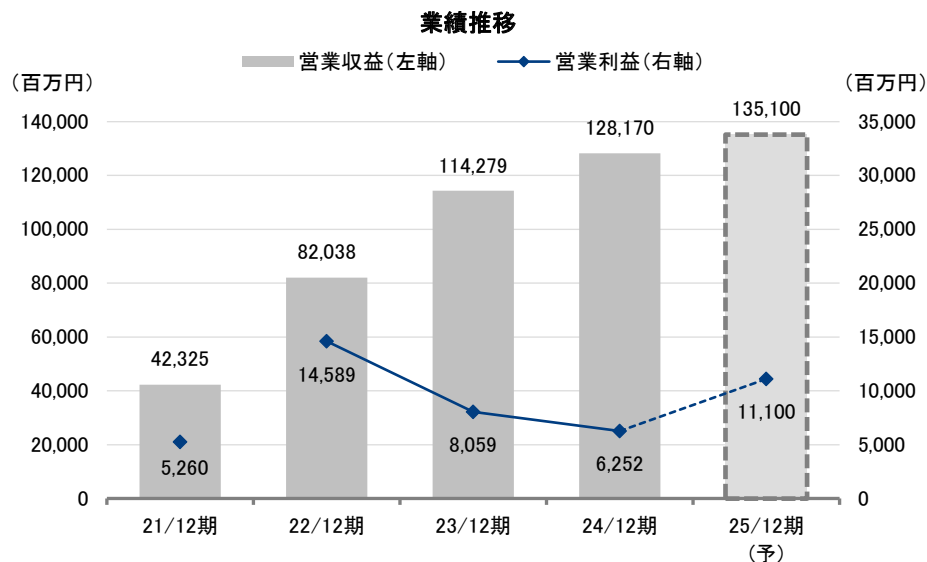
要約

3. 中長期の成長戦略

同社グループは、新たに「J TRUST VISION」(2025年12月期～2027年12月期)を発表した。新3ヶ年計画では2027年12月期に営業収益1,568億円(2024年12月期比287億円増)、営業利益174億円(同112億円増)、税引前利益182億円(同99億円増)、当期純利益114億円(同54億円増)を目指す。東南アジア金融事業の関係で少数株主利益控除後純利益の増加は営業利益の増加と比較して小さくなるものの、年平均成長率で約22%の成長を計画する。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業では安定的な推移を志向するとともに、韓国事業の再構築完了に伴う再成長、東南アジアにおけるインドネシア・カンボジア両行の成長等による飛躍を目指す。不動産事業も増益となり、投資事業は損失の減少を計画する。従来の3ヶ年計画はインドネシアの潜在成長を加味した計画であったが、決算では計画を下回る結果となった。今回の新3ヶ年計画では、現状を前提にした保守的な計画を立案している。すなわち、業績を適正に見通すことが難しい証券事業、インドネシア事業の資本増強による成長可能性、投資事業における今後の回収等を除いたベースラインの営業利益計画を算出したものであり、最終年度には営業利益174億円超を目指している。株主還元方針として配当性向30%以上と累進配当を掲げたのは、計画達成への自信の表れでもであると弊社は見ている。

Key Points

- ・ 2024年12月期は、M&Aによる特殊要因を除く実力ベースで、金融3事業の貢献により営業利益は右肩上がりの増益
- ・ 2025年12月期は金融3事業の増益基調や不動産事業の貢献により、大幅な営業増益の見込み
- ・ 新3ヶ年計画では国内においては安定的な推移を志向するとともに、韓国事業の再構築に伴う再成長、東南アジアにおけるインドネシア、カンボジア両行の成長等による飛躍を目指す



注：23/12期にはJTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業とし、22/12期も遡及して修正。そのため、21/12期と22/12期との間に連続性はない
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

アジアの総合金融グループとして成長

1. 事業内容

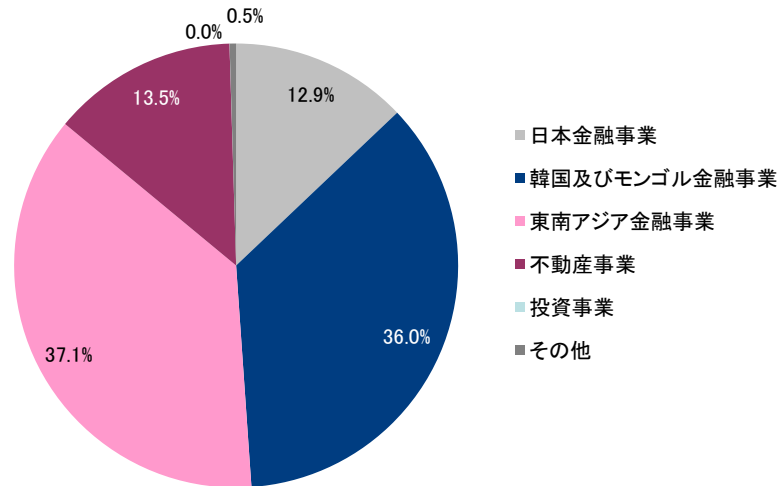
同社は、国内外の金融事業などの事業会社を統括するホールディングカンパニーである。日本で培ったノウハウを海外展開し、アジアの総合金融グループとして成長を遂げてきた。同社グループでは、日本金融事業・韓国及びモンゴル金融事業をベースに、東南アジア金融事業をけん引役として持続的な利益拡大を目指してきたが、コロナ禍による世界的な経済環境の悪化に直面したことから、2020年12月期よりいち早く抜本的な事業ポートフォリオの再編に踏み切った。その結果、2021年12月期には営業黒字に転換し、以降は事業ポートフォリオの見直しを行いながら営業利益を計上し続けている。

同社は、銀行・保証・サービサー（債権回収）の3つを「コア事業」として金融事業を展開している。藤澤氏による2008年のTOB以降、数々のM&Aによりグループの業容は急速に拡大し、資産合計は2008年3月期の12,189百万円から2024年12月期第4四半期には1,270,467百万円に拡大した。韓国・シンガポール・インドネシア・モンゴルの4ヶ国にわたる事業展開に加え、2019年8月には新たにカンボジアの優良銀行を傘下に収めた。コロナ禍による世界的な経済環境の悪化を受け、2020年8月以降は事業ポートフォリオを見直し、不動産事業ではキーノート（株）、日本金融事業ではJトラストカード（株）、韓国及びモンゴル金融事業ではJT親愛貯蓄銀行（株）及びJTキャピタル（株）を売却した。その後は利益拡大に向け、成長性が高いJT親愛貯蓄銀行及びNexus Card（株）（旧Jトラストカード）を再グループ化し、新たにJトラストグローバル証券（株）（旧エイチ・エス証券）の子会社化及び不動産業の（株）ミライノバートの吸収合併を実現した。

2024年12月期の事業セグメント別営業収益の内訳は、東南アジア金融事業37.1%、韓国及びモンゴル金融事業36.0%、日本金融事業12.9%で、金融3事業で86.0%を占めている。また、不動産事業13.5%、投資事業0.0%、その他（主にシステム事業）0.5%である。営業利益は日本金融事業が大幅増益となり、再建に向けて注力してきた東南アジア金融事業及び韓国及びモンゴル金融事業も黒字化して大幅増益となった。また不動産事業は前期に計上した負ののれん発生益がなくなったため大幅な減益となった。投資事業は訴訟費用の増加から損失計上となったが、債権回収により損失額は減少した。今後は日本金融事業で安定的な利益を上げるとともに、韓国の再成長や東南アジアの成長等による飛躍を目指す。

会社概要

**事業セグメント別営業収益構成
(2024年12月期、IFRS)**



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 沿革

同社の旧商号は「株式会社イッコー」で、中小企業及び個人事業主向け商業手形割引や手形貸付などの貸付業務を行っていた。1998年9月には大阪証券取引所市場第2部に上場した。2005年に全国保証<7164>が同社の親会社になったのち、2008年3月に藤澤氏がTOBにより筆頭株主となり、2009年には商号を現在の「Jトラスト株式会社」に変更した。藤澤氏の下で債権回収会社やファイナンス会社などに対して機動的かつ効果的なM&Aを実施した。一方、リスク管理を基本とした事業運営を軸に外部環境の変化に的確に対応するとともに、迅速な意思決定ができる経営体制を目指し、2010年には様々な金融事業のノウハウを有する持株会社制に移行した。

2011年6月に大阪から東京都港区に本社を移転し、国内において蓄積したファイナンスノウハウを生かして海外に進出した。2012年に韓国で貯蓄銀行業を開始し、2013年に東南アジアの投資拠点をシンガポールに設立した。2014年3月期から2015年3月期にはライツ・オフリングで調達した976億円を活用し、韓国におけるファイナンス会社や貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2019年8月には、カンボジアの優良銀行であるANZ Royal Bank (Cambodia)の株式55%を取得し、商号をJ Trust Royal Bank Plc. (以下、Jトラストロイヤル銀行)に変更した。なお、2019年3月期に東南アジア金融事業及び投資事業において不良債権の抜本的処理を断行して大幅な営業損失を計上し、業績回復への道筋をつけた。

2020年に入り世界的なコロナ禍による経済環境の激変に遭遇し、これまで安定的な利益貢献を続けていた韓国貯蓄銀行2行の売却など、抜本的な事業ポートフォリオの見直しに着手した。しかし、経済・社会環境の落ち着きに伴い資産のキャッシュ化を急ぐ必要性が薄まったことから、成長性が高いJT親愛貯蓄銀行及びNexus Cardを2022年4月にグループに戻したほか、新たにJトラストグローバル証券を子会社化し、2023年2月にはミライノバートを吸収合併した。今後も、同社グループの収益力拡大に向けた戦略が注目される。なお、本社機能の強化と業務効率化を図るため、2022年12月に本社を東京都渋谷区に移転している。

業績動向

2024年12月期決算は増収ながら、前期の特殊要因で減益

1. 2024年12月期の業績概要

2024年12月期の連結業績は、営業収益128,170百万円(前期比12.2%増)、営業利益6,252百万円(同22.4%減)、税引前利益8,368百万円(同14.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,040百万円(同63.0%減)の増収減益となった。営業収益は日本金融事業、東南アジア金融事業、不動産事業の成長により、過去最高で着地した。一方、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は期初計画をやや下回った。営業利益が計画を下回ったのは、投資事業での回収の一部が2025年12月期第1四半期にずれ込んだことが大きく影響した。

営業利益が減益となったのは、2023年12月期にM&Aによる会計上の特殊要因(負ののれん発生益及び繰延税金負債の取崩)を計上した反動である。この特殊要因を除けば、営業利益は前期比83億円増、税引前利益は同87億円増、親会社の所有者に帰属する当期利益は同63億円増であり、実力値ベースでは右肩上がりの増益であった。当期利益の減益については法人所得税費用の増加が大きく響いた。

事業セグメント別営業利益については、日本金融事業は保証事業とサービサー事業の好調持続に加え、証券事業と割賦・クレジット事業による手数料収益の増加により大幅な増益となり、グループの業績をけん引した。また、懸案事項であった韓国及びモンゴル金融事業の改善も順調に進み、黒字転換して増益に貢献した。さらに、東南アジア金融事業も銀行業における貸出金の増加や貸倒引当金繰入額等の減少により、黒字転換した。このように、主力の金融3事業を中心に業績は改善基調を続けていると評価できる。

2024年12月期 連結業績

(単位:百万円)

	23/12期		24/12期		前期比		予想比		
	実績	営業収益比	予想	実績	営業収益比	増減額	増減率	増減額	増減率
営業収益	114,279	100.0%	128,000	128,170	100.0%	13,891	12.2%	170	0.1%
営業利益	8,059	7.1%	7,400	6,252	4.9%	-1,807	-22.4%	-1,148	-15.5%
税引前利益	9,772	8.6%	8,200	8,368	6.5%	-1,404	-14.4%	168	2.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,310	14.3%	6,400	6,040	4.7%	-10,270	-63.0%	-360	-5.6%

注: 予想は2023年12月期決算発表時の期初予想
出所: 決算短信よりフィスコ作成

金融3事業で業績改善が進み、全体の業績に大きく寄与

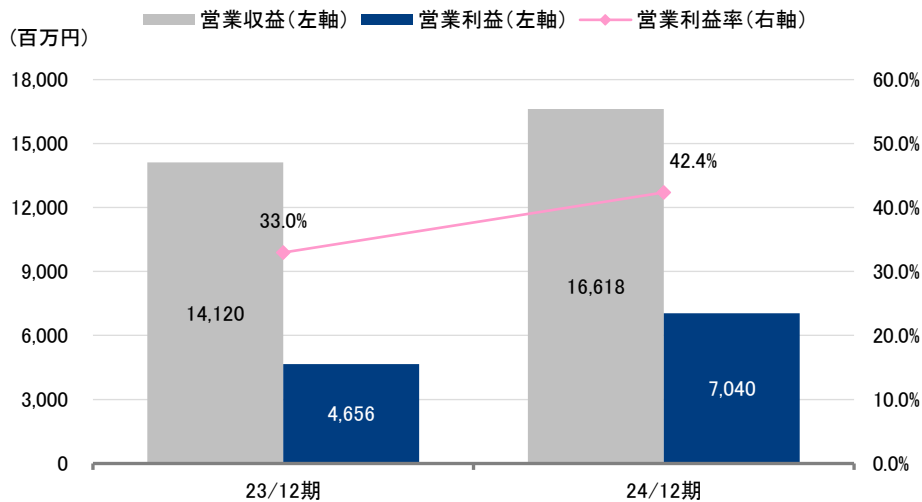
2. 事業セグメント別動向

同社は、現在は日本金融事業・韓国及びモンゴル金融事業・東南アジア金融事業・不動産事業・投資事業の5事業セグメントを展開している。

(1) 日本金融事業

2024年12月期の営業収益は16,618百万円（前期比17.7%増）、営業利益は7,040百万円（同51.2%増）となった。営業収益は証券事業やクレジット・信販業務の手数料収益の増加により、増収となった。営業利益が大幅増益となったのは、債権回収や信用保証業務が堅調に推移したことや、前期のNexus Cardにおける割賦立替金残高の増加に伴う貸倒引当金（損失評価引当金）の積み増しを抑制したことなどによる。営業利益率は42.4%の高水準を達成し、同社グループの業績を下支えする主力事業として業績に貢献している。

日本金融事業の業績推移



注：営業利益は全社費用等控除前のもの
 出所：決算短信よりフィスコ作成

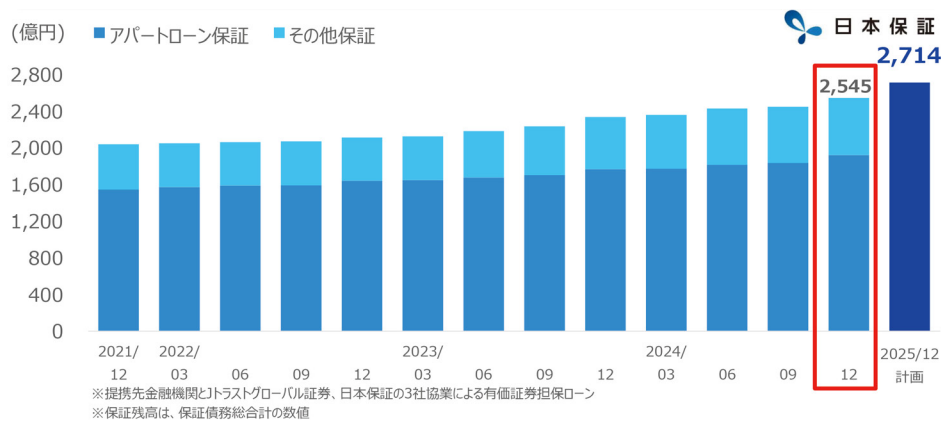
主力事業の（株）日本保証における債務保証残高は、2024年12月末には2,545億円へ増加し、2025年12月末には2,714億円を計画している。アパートローン・海外不動産担保ローン・有価証券担保ローンの保証が好調で、保証残高は順調に増加している。その結果、営業収益57億円（前期比2億円減）、営業利益38億円（同1億円増）と、安定した業績を上げた。セグメント営業利益は、計画を13億円上回って着地した。

業績動向

不動産関連保証業務における同社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と独自の不動産ローン審査力である。同社グループが不動産の評価・審査と信用保証を担い、銀行が融資を行っているが、地域金融機関と提携することで賃貸住宅ローン（アパートローン）保証を中心に保証残高は右肩上がりが増えてきた。しかし一部銀行の不正融資問題をきっかけに、アパートローン保証は以前のような勢いを失った状況が続いている。ただしアパートローンの期間は20年～30年超と長期のため、その間は保証料収入が安定的に入ってくるほか、同社が保証する物件は東名阪の都市部、徒歩10分以内の駅近物件に集中しており、債務保証を行っている対象物件の入居率は約95%を維持している。保証料が高い個人事業主への融資保証等は近年競争が激化していることから取り扱いを抑え、保証料が低いものの貸倒リスクが小さいアパートローンへの有担保保証を増やし、ボリュームでカバーすることにより利益を確保してきた。

同社グループは保証残高の大幅な拡大を目指して様々な取り組みを行っている。従来からのアパートローン保証だけでなく、中古アパートローン・不動産担保ローン・クラウドファンディング（融資型/不動産投資型）の保証・不動産買取保証といった保証商品の多角化を推進しており、徐々にその成果が表れている。特にJランド（株）（旧日本ファンディング（株））が注力している富裕層向け投資用高級一棟マンションの販売事業は、保証残高の積み上げにつながると期待される。また、Jトラストグローバル証券・提携銀行・日本保証の協業による富裕層向けの有価証券担保ローンも好調で、保証残高の増加に貢献している。さらに、Nexus Cardでは男性脱毛業界最大手の「メンズクリア」（（株）クリアが展開）など提携先を通じた割賦取扱高が増加しており、これによる割賦売掛金残高の増大も日本保証の保証残高を押し上げた。

日本金融事業：債務保証残高の推移



出所：決算説明資料より掲載

サービサー（債権回収）業務では、パルティール債権回収（株）の回収が順調で、2024年12月期は営業収益36億円（前期比4億円増）、営業利益15億円（同3億円増）となった。債権回収においては、多様な債権回収事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力があり、保証業務と並び日本金融事業の利益の柱となっている。金融機関やカード会社などから債権を買い取る際の入札競争においても優位になるため、今後もこの強みを生かして事業拡大を進める方針である。国内事業での債権回収力の強さは、海外事業でも生かされている。

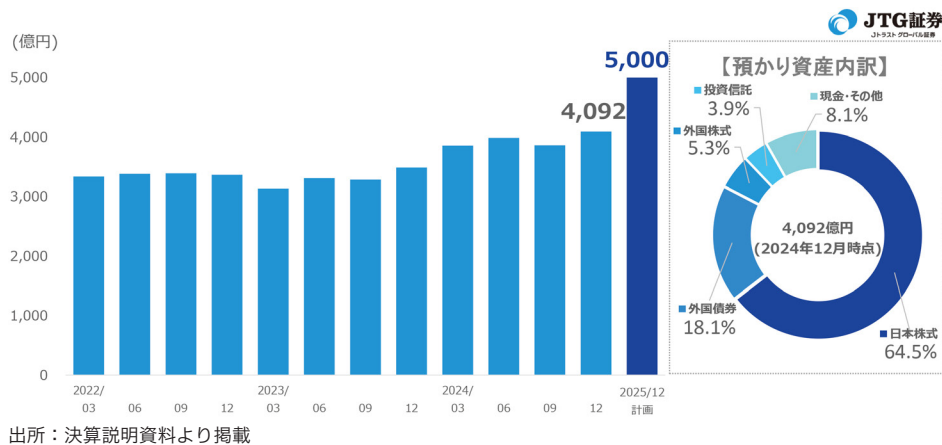
業績動向

Nexus Card では割賦事業の好調により、2024年12月期は営業収益22億円（前期比9億円増）、営業利益9億円（同6億円増）となった。エステ等の役務割賦の取り扱いが好調で、割賦売掛金残高は継続的に増加し、2024年12月末には198億円に達した。2025年春頃を目途に大型加盟店の加入を見込んでおり、2025年12月末には割賦売掛金残高235億円を目指している。

Ｊトラストグローバル証券（株）でも、プライベートバンキング及びIFA※事業が順調で、2024年12月期は営業収益45億円（前期比11億円増）、営業利益5億円（同7億円増）と黒字化した。預かり資産は2024年12月末には4,092億円に達したが、2025年12月末には5,000億円に拡大し、手数料収益の増加を計画している。同証券では、プライベートバンカー認定資格「プライマリーPB」の取得率が70.7%（2024年12月26日時点）に達していることが大きな強みである。

※ 独立系ファイナンシャルアドバイザーを意味する Independent Financial Advisor の略。

日本金融事業：預かり資産の推移

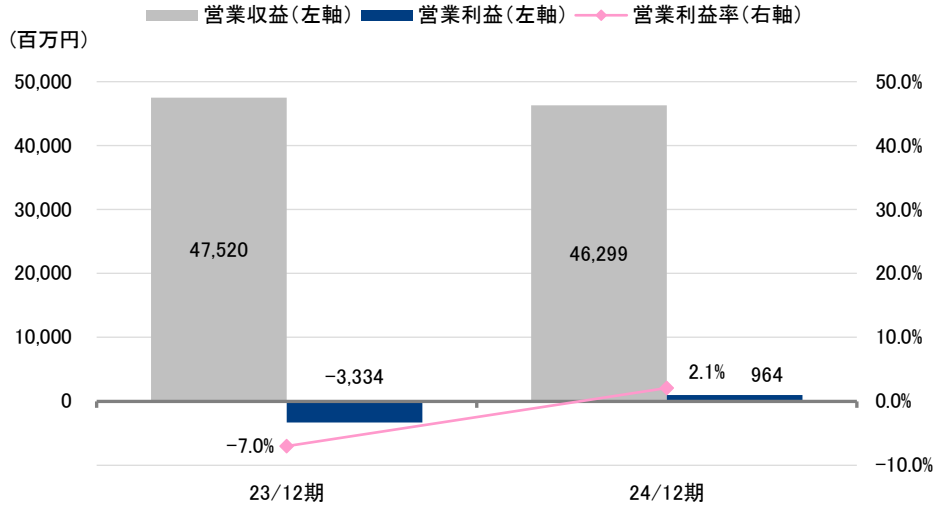


(2) 韓国及びモンゴル金融事業

2024年12月期の営業収益は46,299百万円（前期比2.6%減）、営業利益は964百万円（前期は3,334百万円の損失）となった。営業収益は貯蓄銀行業における貸出金の減少などに伴い、減収となった。営業利益は景気の悪化及び債権の不良化により債権売却損が増加した一方、預金の減少により利息費用が減少したことや、貸出金残高の減少に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により計画どおり順調に回復し、計画を1億円上回って着地した。2025年12月期は、第1四半期には期初の会計上の調整の要因（韓国では期初に過去3年間に遡って不良債権の引当を行う）により一時損失を見込むが下期より利益拡大し、営業利益17億円を計画している。

業績動向

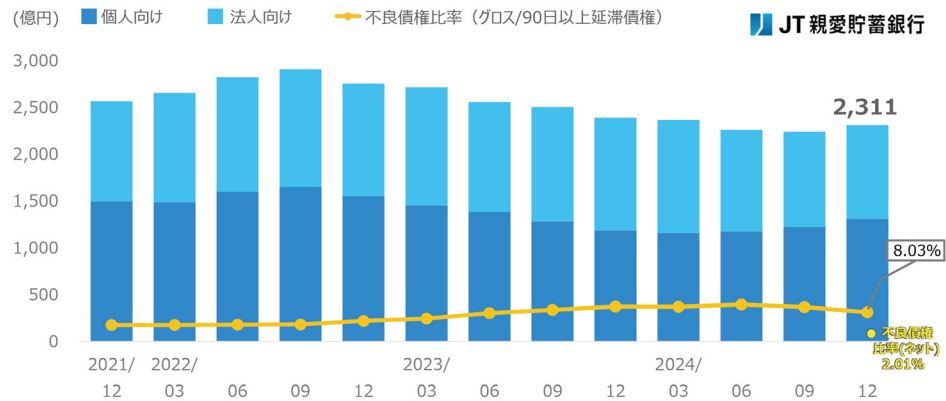
韓国及びモンゴル金融事業の業績推移



注：営業利益は全社費用等控除前のもの
出所：決算短信よりフィスコ作成

JT 親愛貯蓄銀行の貸出残高は、不良債権増加や BIS 規制遵守のため戦略的に個人向け貸出を抑制したことで、2024年12月末には2,311億円に減少した。貸出残高の減少に伴い不良債権比率は2024年12月末には8.03%であったが、貸倒引当金を控除したネットでは2.01%と低位であった。

韓国及びモンゴル金融事業：JT 親愛貯蓄銀行の貸出残高と不良債権比率の推移



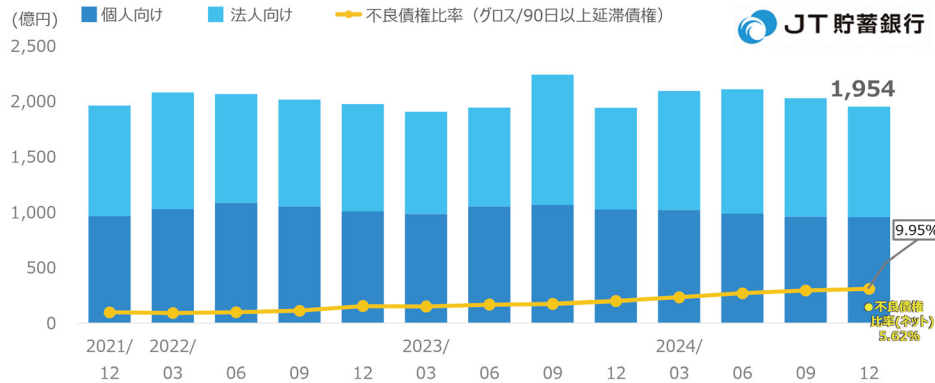
(※) 数値は現地通貨に2024年12月末レート (1韓国ウォン=0.1076円) を乗じて表示
出所：決算説明資料より掲載

JT 貯蓄銀行(株)の貸出残高は2025年12月末には1,954億円とほぼ横ばいで推移した。債権の質の良化を重視し、貸出残高をコントロールした結果である。不良債権比率は2024年12月末には9.95%になったが、貸倒引当金を控除したネットでは5.62%にとどまった。JT 親愛貯蓄銀行と比べてネット不良債権比率は高いものの、JT 貯蓄銀行では法人向け貸出の割合が多く、大半が担保で保全されており問題はないようだ。引き続き回収とモニタリングを強化することで、不良債権の抑制に注力する方針だ。

Ｊトラスト | 2025年3月18日(火)
 8508 東証スタンダード市場 | <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

業績動向

韓国及びモンゴル金融事業：JT貯蓄銀行の貸出残高と不良債権比率の推移



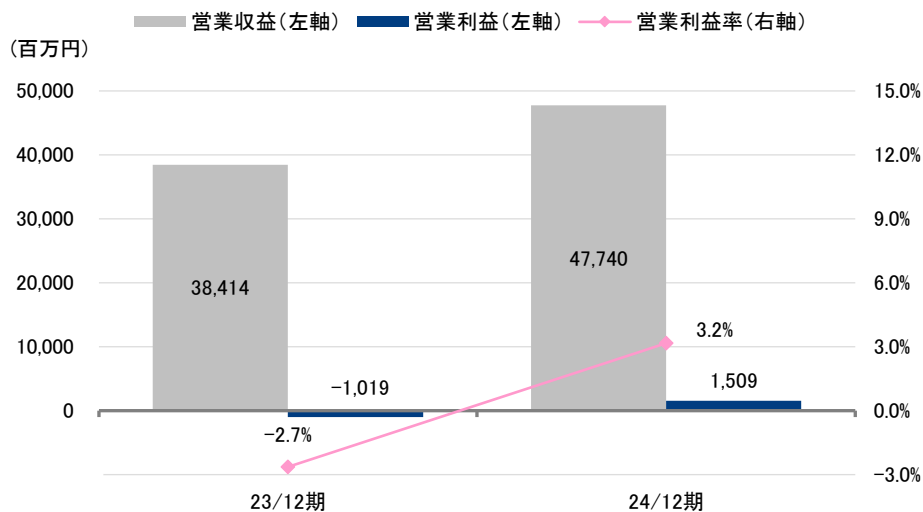
(※) 数値は現地通貨に2024年12月末レート(1韓国ウォン=0.1076円)を乗じて表示

出所：決算説明資料より掲載

(3) 東南アジア金融事業

2024年12月期の営業収益は47,740百万円(前期比24.3%増)、営業利益は1,509百万円(前期は1,019百万円の損失)となった。営業収益は、銀行業における貸出金の増加に伴う貸出金利息収入の増加等により増収となった。営業利益は、優良な貸出金の積み上げによる利息収益の増加などにより増益となったが、第4四半期にJトラスト銀行インドネシアにおいて発生した延滞債権に対し、貸倒引当金を計上したことで営業利益は計画比2億円の未達に終わった。この結果、営業利益率は3.2%に改善した。今後も、延滞債権の正常化に向けた回収及び与信管理を強化する。

東南アジア金融事業の業績推移



注：営業利益は全社費用等控除前のもの

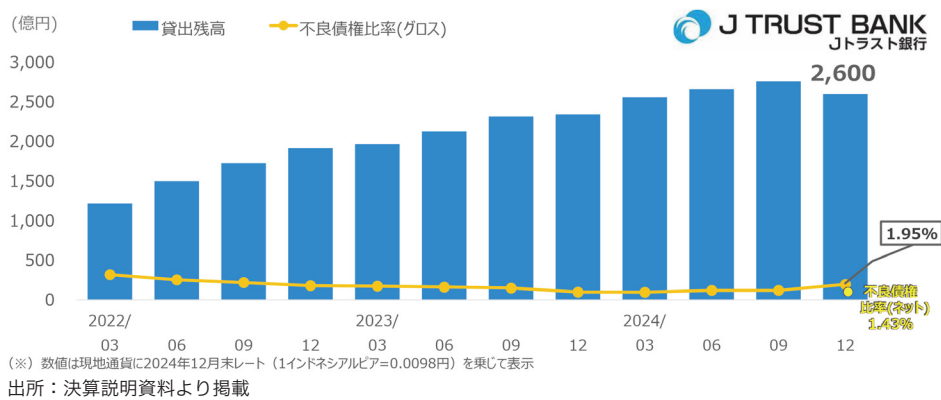
出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

a) Jトラスト銀行インドネシア

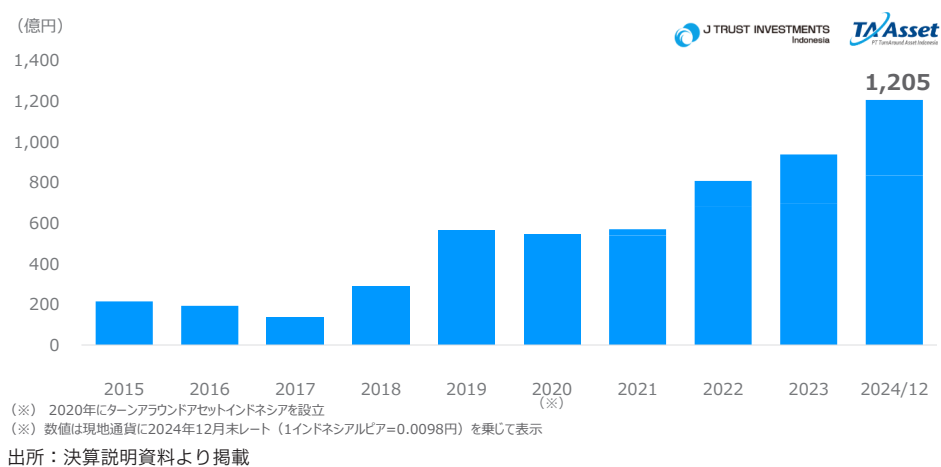
Jトラスト銀行インドネシアにおける、2024年12月期の営業収益は299億円（前期比65億円増）、営業利益は11億円（同1億円増）となった。年末に向け複数の大口債権が一括完済されたことにより、12月の貸出残高は2,600億円に減少した。不良債権比率は1.95%の低位で推移し、貸倒引当金を控除したネットでは1.43%であった。リスクマネジメントを強化した成果が表れている。今後はJトラストグループ外からの増資を基本とし、増資のタイミングに合わせて貸出を実施する計画だ。また、2025年は超優良企業にフォーカスした貸出を実施し、筋肉体質を目指す。

東南アジア金融事業：Jトラスト銀行インドネシアの貸出残高と不良債権比率の推移



インドネシアのサービサーであるPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIA（以下、ターンアラウンドアセットインドネシア）2社の請求債権残高は、不良債権の買取りが順調に進んだことから、2024年12月末には1,205億円と順調に増加した。韓国系の金融会社で、主に消費者ローンの不良債権回収を担っているターンアラウンドアセットインドネシアは計画どおり設立後3年半で黒字化し、今後は利益貢献を見込んでいる。

東南アジア金融事業：サービサー2社（インドネシア）の請求権残高の推移

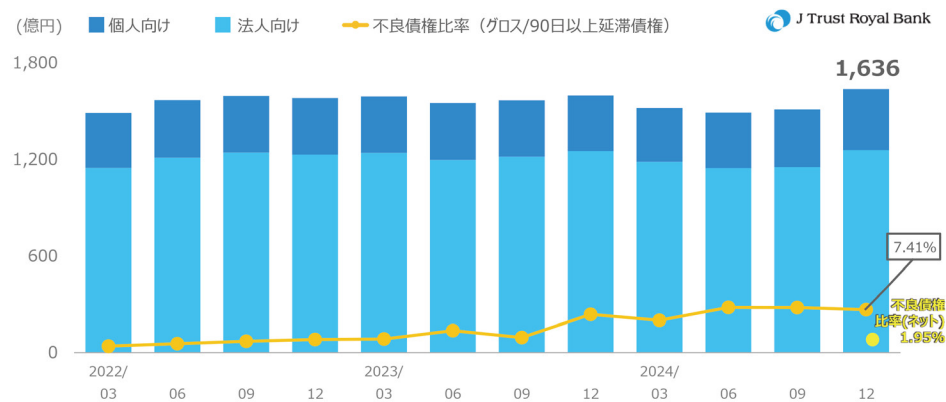


業績動向

b) Jトラストロイヤル銀行

カンボジアのJトラストロイヤル銀行では、2024年12月期の営業収益は158億円（前期比20億円増）、営業利益は21億円（同8億円増）となった。貸出金利の上昇及び円安の影響もあり、増収増益となった。貸出残高は引き続き戦略的にコントロールして質の向上を進めており、2024年12月末には1,636億円であった。カンボジア経済が中国経済悪化の影響を受けていることを主因に、不良債権比率は7.41%に高止まりしているが、貸倒引当金を控除したネットでは1.95%である。引き続き担保物件の競売や法的手続き等による回収とモニタリングを強化し、不良債権比率の抑制に努める方針だ。

東南アジア金融事業：Jトラストロイヤル銀行（カンボジア）の貸出残高と不良債権比率の推移



(※) 不良債権比率は、NBC(カンボジア中央銀行)への報告数値
 (※) 数値は現地主要流通通貨 (USD) に2024年12月末レート (1USD=158.18円) を乗じて表示

出所：決算説明資料より掲載

(4) 不動産事業

不動産事業については、主にJランド(株)、グローバルス<193A>及び(株)ライブレントが国内で、Prospect Asset Management, Inc.が米国ハワイ州で、それぞれ不動産事業を行っている。Jランドとグローバルスが大半の利益を稼いでいる。2024年12月期の営業収益は、Jランドにおける不動産販売件数の増加やライブレントの子会社化により不動産販売収益が増加したことにより、17,396百万円（前期比23.9%増）の増収となった。ただ、営業利益は前期に計上したミライノバートの吸収合併により生じた負ののれん発生益10,113百万円の剥落に伴い、361百万円(同96.7%減)に減少した。営業利益は計画を8億円未達であったが、うち1.2億円は2月に期ずれで2025年12月期に利益計上する予定である。

Jランドの2024年12月期の売上高は93億円（前期比47%増）となった。2025年12月期には売上高114億円を目指す。新築マンションのJ-ARCシリーズは、数億円単位の大型相続税対策として富裕層に人気である。グローバルスは、土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として着実に事業規模を拡大している。2024年6月にTOKYO PRO Marketに株式上場を果たし、今後の成長に向けた調達力の向上が見込まれる。

業績動向

(5) 投資事業

投資事業については、主に JTRUST ASIA PTE. LTD. (J トラストアジア) が投資事業及び投資先の経営支援を行っている。2024 年 12 月期の営業収益は 11 百万円（前期比 92.9% 減）となり、また Group Lease PCL にかかる訴訟の判決により同社からの回収金を計上したことで 1,595 百万円の営業損失（前期は 2,072 百万円の損失）となった。2024 年中の回収を見込んでいた約 608 百万円は、2025 年 12 月期第 1 四半期に期ずれ計上することとなった。同社では裁判で争った金銭債権に対して既に全額貸倒引当金を計上しており、将来の回収金は利益計上される。

3. 財政状況

2024 年 12 月期末の資産合計は、前期末比 55,752 百万円増の 1,270,467 百万円となった。これは主に韓国の貯蓄銀行における内国為替決済金額の減少等によりその他の金融資産が 30,523 百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が 19,587 百万円、銀行業における有価証券が 5,823 百万円、銀行業における貸出金が 53,605 百万円増加したこと等による。負債合計は、同 47,312 百万円増の 1,093,811 百万円となった。これは主に銀行業における預金が 39,527 百万円、借入金の増加等により社債及び借入金が 7,790 百万円増加したことによる。資本合計は、同 8,440 百万円増の 176,656 百万円となった。これは主に自己株式の消却等により資本剰余金が 7,447 百万円減少した一方で、自己株式の消却及び取得等により自己株式が 5,589 百万円増加したことに加え、親会社の所有者に帰属する当期利益を 6,040 百万円計上したことにより利益剰余金が 4,255 百万円増加したこと、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が 3,284 百万円増加したことによる。以上の結果、安全性指標である 2024 年 12 月期末の親会社所有者帰属持分比率は 12.4% となり、2024 年 3 月期に東証プライム・スタンダード・グロース市場に上場する銀行業の 4.5%、その他金融業の 6.8% を上回る安全性を確保している。また、今後は利益の積み上げに伴い、ROA・ROE 等の収益性指標も上昇すると予想される。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	23/12 期	24/12 期	増減額
現金及び現金同等物	105,740	125,327	19,587
営業債権及びその他の債権	60,796	65,971	5,175
銀行業における有価証券	101,881	107,705	5,823
銀行業における貸出金	716,422	770,028	53,605
証券業に関連する資産	27,445	28,353	908
その他の金融資産	110,314	79,790	-30,523
のれん	33,507	35,685	2,178
資産合計	1,214,714	1,270,467	55,752
銀行業における預金	908,933	948,460	39,527
証券業に関連する負債	24,445	25,352	907
社債及び借入金	61,518	69,308	7,790
負債合計	1,046,499	1,093,811	47,312
資本合計	168,215	176,656	8,440

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2024年12月期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金の増加が17,124百万円となった。これは主に銀行業における貸出金の増加額が36,422百万円と資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加額が9,872百万円、その他の金融資産の減少額が20,865百万円、制限付預金の減少額が13,480百万円とそれぞれ資金が増加したことによる。投資活動による資金の減少は7,403百万円となった。これは主に銀行業における有価証券の取得による支出174,201百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入171,683百万円を上回ったことにより、資金が減少したことによる。財務活動による資金の増加は2,228百万円であった。これは主に、長期借入による収入32,708百万円が、長期借入金の返済による支出27,888百万円を上回ったことにより資金が増加したことによる。以上の結果、自由に使える資金を示すフリー・キャッシュ・フローは9,721百万円に改善した。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/12期	24/12期
営業活動によるキャッシュ・フロー (a)	-47,079	17,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	-501	-7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,344	2,228
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	-47,580	9,721
現金及び現金同等物の期末残高	105,740	125,327

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績見通し

2025年12月期は、 金融3事業の増益基調により大幅な営業増益を計画

2025年12月期の連結業績は、営業収益135,100百万円（前期比5.4%増）と過去最高値を計画する。これまでのM&Aの成果として収益基盤が一層強化したことにより、日本金融事業での安定的な収益のほか韓国や東南アジアの金融事業においても銀行業における貸出金の増加に伴う利息収益の増加などが見込めるようになった。営業利益については、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業においては基準金利の低下が実施され、調達金利が低下したことにより今後極端な収益悪化はないものと考えられる。経営環境が悪化した場合でも債権の不良化等に備えて貸倒引当金（損失評価引当金）を予め積み増しており、安定的な利益確保ができる見込みで、11,100百万円（同77.5%増）を計画している。親会社の所有者に帰属する当期利益については、順調な業績見込みを背景に法人所得税費用の増加が見込まれることから6,500百万円（同7.6%増）を計画する。

事業セグメント別営業利益については、日本金融事業では小幅の増益を確保する一方、韓国及びモンゴル金融事業及び東南アジア金融事業については大幅な増益を計画し、金融3事業における増益基調が続く見通しである。不動産事業も増益を計画し、投資事業において損失の大幅減少を計画している。新3ヶ年計画の初年度であるが、保守的な前提に基づき業績予想を組み立てており、達成の確度は高いと弊社では考える。

業績見通し

2025年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	24/12期		25/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	128,170	100.0%	135,100	100.0%	6,930	5.4%
営業利益	6,252	4.9%	11,100	8.2%	4,848	77.5%
税引前利益	8,368	6.5%	11,900	8.8%	3,532	42.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,040	4.7%	6,500	4.8%	460	7.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

新3ヶ年計画は現状を前提にした保守的な計画。上振れを目指す

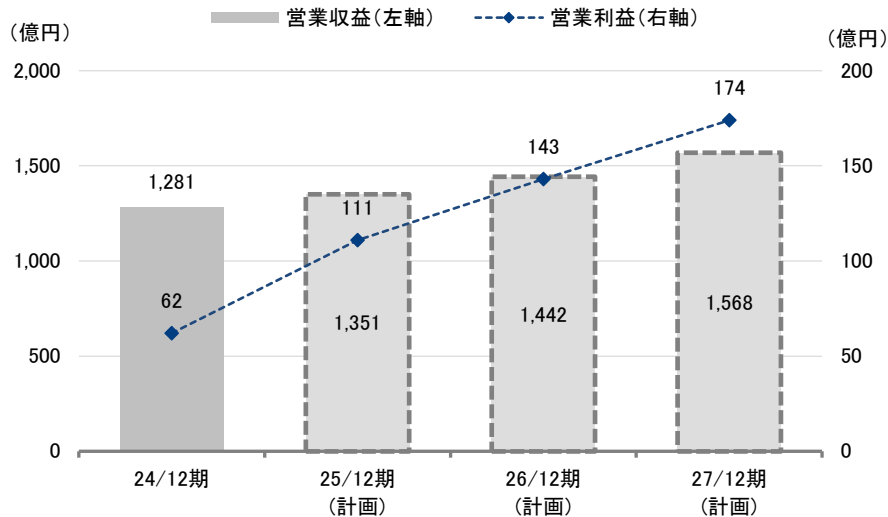
1. 新3ヶ年計画の概要

同社グループは従来の3ヶ年計画（2024年12月期～2026年12月期）を中断し、新たに「J TRUST VISION」（2025年12月期～2027年12月期）を発表した。新3ヶ年計画では2027年12月期に営業収益1,568億円（2024年12月期比287億円増）、営業利益174億円（同112億円増）、税引前利益182億円（同99億円増）、当期純利益114億円増（同54億円増）を目指す。東南アジア金融事業（Jトラストロイヤル銀行の株式保有比率55%）の関係で少数株主利益控除すること、繰越欠損金がなくなり税金がかかるようになることから、純利益の増加は営業利益の増加と比較して小さくなるものの、年平均成長率で約22%の成長を計画する。

新3ヶ年計画では、現状を前提にした保守的な計画を立案している。すなわち、業績を適正に見通すことが難しい証券事業、インドネシア事業の資本増強による成長可能性、投資事業における今後の回収等を除いたベースラインの営業利益計画を算出したものであり、それらの計画に織り込まなかった事業の貢献によって最終年度には174億円超の達成を目指している。従来の計画はインドネシアの潜在成長を加味した計画であったが、決算では計画を下回った。ただ、新3ヶ年計画において株主還元方針として配当性向30%以上と累進配当を掲げたのは、計画達成への自信の表れでもあると弊社は見ている。この新3ヶ年計画は正式な中期経営計画ではなく達成可能と考えられる保守的な業績予想であるものの、今回は事業別に営業利益計画を開示している。中期的な収益及び利益目標を示すことは企業の将来の業績予想に基づいて投資を判断する投資家にとって非常に重要であると弊社では考えており、今後の進捗状況に注目したい。

中長期の成長戦略

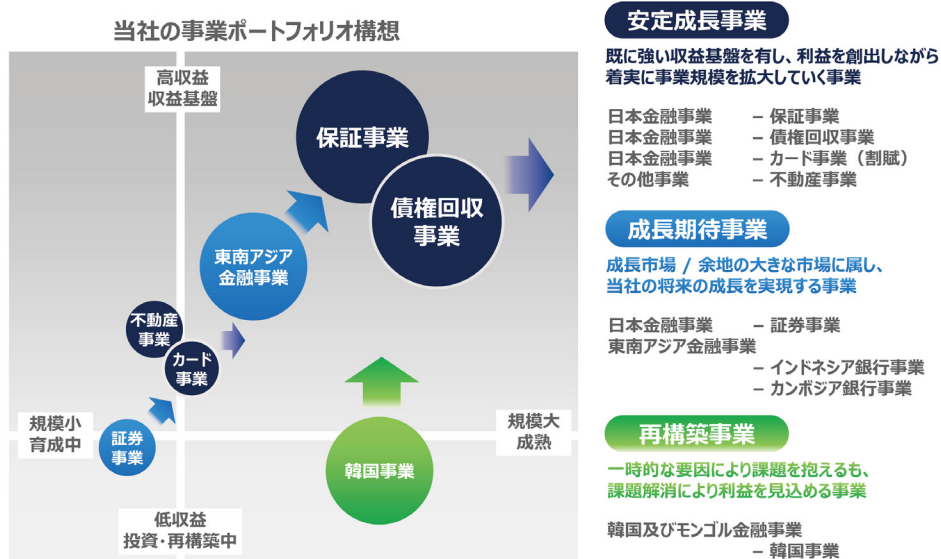
新3ヶ年計画「J TRUST VISION」の業績目標



出所：「J TRUST VISION (2025年12月期～2027年12月期)」資料よりフィスコ作成

計画達成に向けた事業ポートフォリオとして、日本金融事業（保証事業・債権回収事業・カード事業（割賦））及び不動産事業を安定成長事業として着実に成長させながら、国内証券事業、海外事業（東南アジア金融事業、韓国及びモンゴル金融事業）を大きく伸ばす計画である。すなわち、証券事業を除く日本金融事業は「安定成長事業」と位置付け、利益を創出しながら事業規模を着実に拡大していく。また国内証券事業、東南アジア金融事業は「成長期待事業」と位置付け、成長余地の大きな市場を持ち、グループの将来の成長を実現する役割を担う。さらに、韓国及びモンゴル金融事業は「再構築事業」と位置付け、課題解決により利益拡大を見込んでいる。

成長に向けた事業ポートフォリオ構想



※2025年2月現在のポートフォリオ構想

出所：「J TRUST VISION (2025年12月期～2027年12月期)」資料より掲載

2. 事業セグメント別の成長戦略

(1) 日本金融事業

信用保証事業・債権回収事業の安定成長により、2027年12月期に営業利益75億円（2024年12月期比5億円増）を見込み、安定的な利益計上によって同社グループ全体の業績を下支えする計画である。

安定的な保証事業・債権回収事業を軸に、加えてカード事業（割賦）においては加盟店拡大による割賦売掛金の増加による収益増を見込み確固たる収益基盤を構築する。証券事業においては預かり資産の拡大を図り、地域金融機関との連携などを通じて富裕層向けプライベートバンキングビジネスを拡大している。Ｊトラストグローバル証券は、現在4,092億円の預かり資産を2029年に向けて1兆円を目指している。新3ヶ年計画には2025年12月期のみ日本金融事業の営業利益に織り込んでいるが、2026年12月期以降の計画には織り込んでいないことから大きなアップサイドが期待される。預かり資産1兆円達成時には、30～35億円程度の営業利益を見込んでいる。

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

韓国事業における再構築や引当金の戻入等による回復によって、2027年12月期に営業利益55億円（2024年12月期比46億円増）を見込み、再成長を計画する。

韓国では貯蓄銀行2行（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）、サービサーを運営している。貯蓄銀行は主に個人や中小企業向け融資を中心として貸出業務を行う金融機関であり、貯蓄銀行79行のうち、同社グループの貯蓄銀行2行合計の総資産額は業界7位である。貸出残高は底を打った状態であり、今後は黒字計上に伴う資本の拡大とともに貸出残高を増やす方針だ。両行とも預貸スプレッドは改善傾向にあり、不良債権比率もJT親愛貯蓄銀行は引当金控除後で低水準、JT貯蓄銀行の不良債権比率はやや高いが、不動産等の担保で保全済である。2025年12月期からは貸出残高の増加に伴う収益増を中心に成長の見込みだが、特に2026年12月期以降については貸倒関連費用の減少と貸付利息収益率の改善により利益が大きく改善する見込みである。

(3) 東南アジア金融事業

経済成長に伴うインドネシア、カンボジア両行の成長継続によって、2027年12月期に営業利益53億円（2024年12月期比38億円増）への飛躍を計画するが、増資による貸出増により利益の上振れを期待する。

Ｊトラスト銀行インドネシアでは2024年12月期第4四半期において複数の大口の債権が一括返済された結果、12月の貸出残高が減少したものの、貸出残高は安定して増加傾向にある。一方、パーゼル規制※の関係上、今後について同様のペースで貸出残高を伸ばすには資本増強が必要な状況にある。今後は日本の銀行・企業や現地企業など、Ｊトラストグループ外からの増資を基本とし、増資のタイミングに合わせて貸出を実施する計画である。2027年12月期の営業利益計画には貸出残高の増加に伴う増収増益を見込むものの、インドネシア事業の資本増強による成長可能性を織り込んでおらず、増資が実現すれば計画の上振れ要因になる。

※ 自己資本比率や流動性比率に関する国際統一基準であり、金融機関の取るリスク量に対する制限。

中長期の成長戦略

インドネシアはコロナ禍の2020～2021年を除き、年率5～6%の実質GDP成長が継続している。インドネシアの人口は約2億7千万人と世界第4位であり、マーケット規模が大きい。加えてニッケル・天然ゴム・石炭など豊かな天然資源を有しておりその領域への貸出機会が豊富であることから、インドネシア銀行業界の成長ポテンシャルは高いと言える。そのなかでJトラスト銀行インドネシアは、現地に同社の代表取締役副社長が常駐し、スピーディな決裁が可能な点で取引先から評価されているようだ。ただ、同行はまだ復調の途上であり、インドネシア商業銀行全体に比べてROAと純金利マージンの上昇余地が大きい。一方で、不良債権比率は業界水準を大きく下回る。これは国営企業や大企業など信用力の高い企業に低金利で融資をしており、優良貸出残高を伸ばすことで不良債権費用を発生させずに利益を確保する戦略をとっているためだ。今後も同行が加速度的に利益を拡大することで、グループの成長ドライバーになると期待される。

カンボジアでは、コロナ禍以降に中国からの不動産投資が減少した影響などがあり同行の営業利益は買収前の25～30億円の水準に戻っていないが、引き続き安定した利益を計上している。首都プノンペンでは中断していた建設工事の再開・着工の動きもあり、資金需要の回復が期待される。Jトラストロイヤル銀行では、事業環境の落ち着きを踏まえ、貸出残高をコントロールする方針から徐々に増やしていく方針へ転換する。担保物件の競売や法的手続き等による回収とモニタリングを強化し、不良債権化の抑制に努める計画である。

(4) 不動産事業・投資事業

不動産事業では安定的な拡大を目指し、2027年12月期に営業利益11億円（2024年12月期比8億円増）を計画する。投資事業では、裁判関連費用の負担が減少する一方、回収は最低限を見込むことで、営業損失4億円（2024年12月期比11億円の損失減少）を計画している。ただ、回収が進んでおり、計画を上回る可能性が高い。

以上のように、今回の「J TRUST VISION」（2025年12月期～2027年12月期）では、グループ全体の業績計画に加え、従来の3ヶ年計画にはなかった事業セグメント別の営業利益計画についても開示しており、より中期経営計画に近い内容となった。将来の業績予想や計画の達成状況に基づいて株式への投資を検討する投資家にとって、より参考になる内容であると弊社では評価する。引き続き同社グループの成長戦略の進展に注目したい。

■ 株主還元策

累進配当により、配当性向 30% 以上を目指す。 2025 年 12 月期は増配を計画

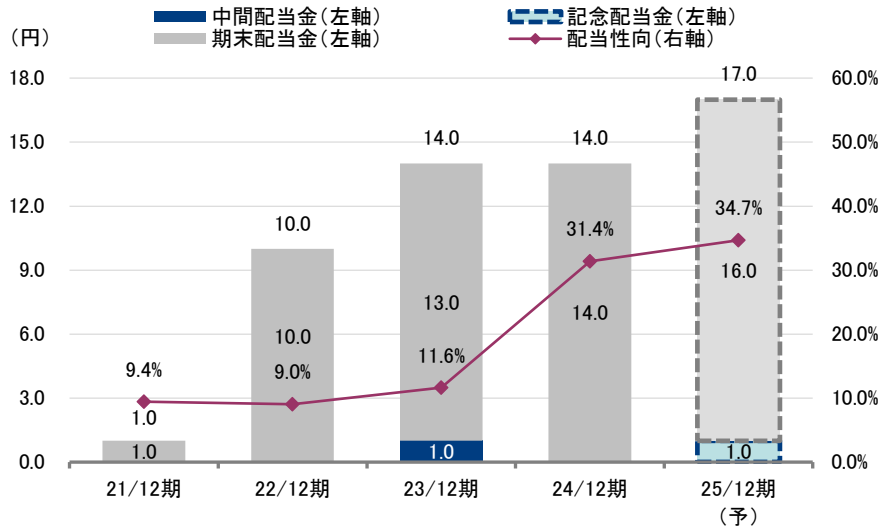
同社は、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。2024 年 12 月期は減益決算ながら、年間配当は前期と同額の期末配当 14.0 円を維持し、配当性向は 31.4% に上昇した。新 3 ヶ年計画では、計画期間においては事業成長に伴い安定的な配当の実施・拡大を想定し、余剰資金が発生した場合は適宜自己株式取得等を通じて株主に還元する方針を掲げており、配当性向 30% 以上・累進配当・資本効率を意識した機動的な株主還元を目指している。2024 年 12 月期にも自己株式の取得を継続しており、自己株式取得を含む総還元性向は 61% に達している。なお 2024 年 2 月には、保有していたほぼすべての自己株式を消却済みである。2025 年 12 月期は好決算見通しに基づき、年間配当金は 2.0 円増配するとともに、第 50 期の記念配当 1.0 円を加えて合計 17.0 円とし、配当性向は 34.7% になる見通しだ。

また、同社株の長期保有を目的として 2023 年 12 月期に株主優待制度を復活した。2025 年 12 月期についても 6 月末を基準に 100 株以上保有の株主を対象に「DS クリニック」「レジーナクリニック」「フレイアクリニック」「エトワールレジーナクリニック」の施術優待券の贈呈、2024 年に続き 500 株以上保有の株主を対象に東京宝塚劇場貸切公演の観劇チケットを抽選で贈呈する方向で検討中である。また、インデックスファンドからの資金流入を目指し、ESG に対する取り組みの情報開示を充実する計画だ。さらに、IR 活動の強化を目的として、2024 年 12 月期は海外 IR ロードショー並びに国内の IR 面談における、機関投資家やアナリストとの面談は、計 63 回実施している。今後も IR 活動を強化する方針であり、同社が業績回復を確信していることを示すものと弊社では考えている。

新 3 ヶ年計画に基づき業績の改善・拡大を目指すとともに株主還元の充実にも注力するなど、株主重視の経営姿勢は評価できる。同社は 2022 年 4 月の東証再編においてスタンダード市場を選択した。ただ、Group Lease らとの裁判に勝訴したことで同社に対するレピュテーションリスクが解消されており、成長戦略の着実な実行により新 3 ヶ年計画どおりに業績が飛躍的に改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では期待している。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp